

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3  
農林水産業の担い手の育成・確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾 光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業	
目的	(1) 対象	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手
	(2) 意図	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。
事業概要	農地中間管理機構である公益財団法人しまね農業振興公社が農地を借り受け、担い手に貸し付けることにより、担い手の円滑な規模拡大や経営改善を支援。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位						
1	指標名	担い手へ集積した農地の面積	目標値		13,510.0	15,070.0	16,630.0	18,190.0	ha					
	式・定義	担い手への農地集積面積（農地中間管理機構を介さないものを含む）	取組目標値											
			実績値	11,357.0	11,644.0	11,943.0			達成率	-	86.2	79.3	-	-
2	指標名		目標値											
	式・定義		取組目標値											
			実績値						達成率	-	-	-	-	-

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	228,145	386,865
うち一般財源 (千円)	36,335	63,338

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

担い手による農地の集積は、農地中間管理機構が設置された平成26年度から増加のペースが加速  
担い手への集積率 H26 27.6% → H29 32.3%  
機構による借入された農地の面積は、県内全耕地面積の約8.2%まで拡大。  
一方、目標を達成するためには、未だ集積のペースが不足  
全国 55.2% 島根県 32.3%

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

農業者が農地中間管理事業に取組み易くなるよう、事業の運用や事務手続きの見直しなどを実施。  
これらの取組みにより、担い手に新たに403haの農地が集積された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

特に本県は中山間地域が大半を占めており、平野部に比べ集積がすすんでいない。  
農地が狭隘であることや分散していることなど生産条件が悪いことから、担い手がそれらの農地を借り受けにくい。

### ②困っている状況が発生している「原因」

個人の認定農業者は集落営農と異なり、規模拡大に向けた地域の協力が得にくい。  
中山間地域では、農地の出し手はあるが、受け手となる担い手が不足。（担い手不在集落 37.8%）  
地域の農地情報収集について、中間管理機構の農地利用集積推進員のみでは限界がある。

### ③原因を解消するための「課題」

担い手への農地集積を進めるために、以下の取組みを推進する必要がある。  
・農地の受け手となる農地所有適格化法人などの担い手育成・確保  
・基盤整備と連動した担い手への農地集積の推進  
・農地法の改正による農地利用最適化推進委員の活用  
・農地の条件不利地域でも受け手の所得向上につながる仕掛けが必要

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・農業委員会と農地中間管理機構との連携強化による農地集積の加速化  
・基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地適格化法人等の担い手への農地集積の推進  
・受け手確保が円滑に進むよう、農地の受け手となる認定農業者への支援を検討する